

2026年3月25日
株式会社三菱UFJ銀行

名古屋高速道路公社と「ソーシャルローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ほんざわ じゅんいち 半沢 淳一）は、名古屋高速道路公社（理事長 まつい けいすけ 松井 圭介、以下「同公社」）との間で、高速道路の新規建設（新設）・改良工事（改築）を資金使途とした「ソーシャルローン」によるシンジケーション方式のタームローン契約（以下「本ローン」）を締結いたしました。

本資金使途における設備資金は、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)の定めるソーシャルボンド原則 2025、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が定めるソーシャルローン原則 2025並びに金融庁が定めるソーシャルボンドガイドライン(2021年版)に適合したソーシャルファイナンスであるとの第三者評価を取得しております。

同公社は、名古屋市およびその周辺地域における交通の円滑化を図り、住民の福祉の向上と産業経済の発展に寄与することを目的として、1970年に愛知県および名古屋市により設立された全国初の地方道路公社です。地方道路公社法等に基づき、指定都市高速道路の新設・改築・維持・修繕および管理を一体的に担い、名古屋都市圏を支える重要な社会インフラを整備・運営してきました。現在では総延長81.2kmの高速道路ネットワークを形成し、日常の移動や物流を支えるとともに、災害時には緊急輸送道路として地域の安全・安心を確保する役割を果たしています。

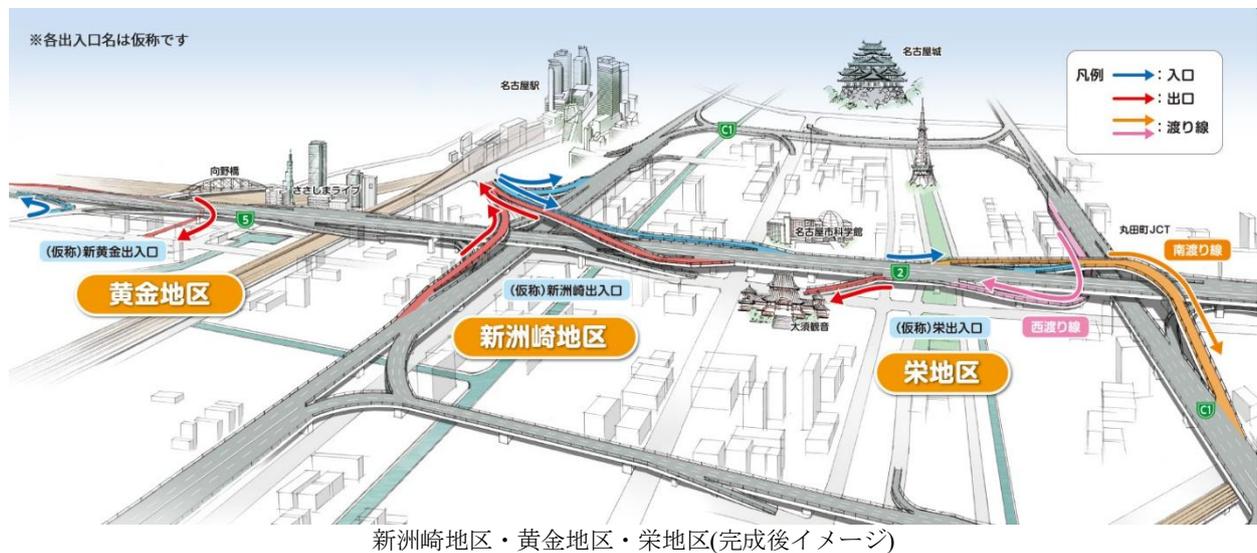
同公社はインフラの長寿命化や大規模修繕、耐震補強等による災害対応力の強化、交通安全対策や渋滞対策の推進により、社会的課題の解決に取り組んでいます。また、AI・ICT等の新技術を活用した維持管理の高度化や省エネルギー施策を通じ、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現を目指しています。本ローンにて調達された資金は、同公社が担う高速道路事業に充当され、社会課題解決に向けたプロジェクトに活用される予定です。

【本ローンの概要】

契約締結日	2026年3月19日
アレンジャー/エージェント	株式会社三菱UFJ銀行
組成金額	20億円
資金使途	高速道路事業に充当

<プロジェクト詳細>

適格プロジェクト	ソーシャルローン原則上の分類
高速道路の新規建設(新設)・改良工事(改築)等	<p>プロジェクト分類</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 手頃な価格の基本的インフラ設備 <p>対象となる人々</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 名古屋高速道路のお客様と名古屋都市圏の生活者を含む「一般の人々」および維持メンテナンス従事者(災害発生時にはその中でも特に「自然災害の罹災者を含む弱者グループ」が対象)



株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以上